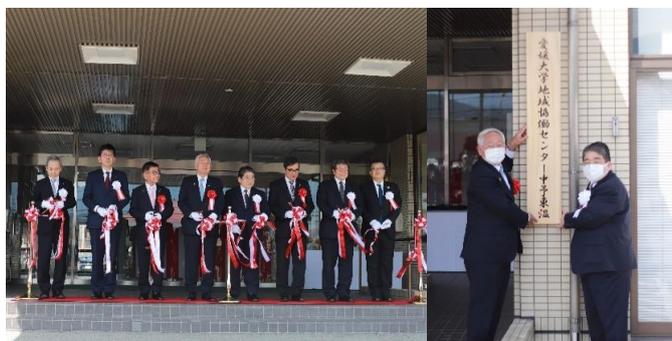


EHIME TOON CITY

とうおん市の 今年の予算

◆◆◆ 令和4年度 ◆◆◆



令和4年4月
愛媛大学地域協働センター中予東温開設



令和4年4月
認定こども園北吉井幼稚園運営開始

目 次

令和4年度 東温市の当初予算の規模

東温市の当初予算の規模

P. 1

当初予算額の推移

P. 2

収入（歳入）の内訳[一般会計]

支出（歳出）の内訳[一般会計]

P. 3

令和4年度の新規事業

- [1] 産婦健康診査の実施
- [2] HPVキャッチアップ事業
- [3] えひめねりんピックの開催
- [4] 認定こども園の運営
- [5] 糖尿病性腎症重症化予防事業
- [6] 都市計画マスタープランの改定
- [7] 宅地耐震化の推進
- [8] 舗装長寿命化修繕事業
- [9] 地区計画道路整備事業
- [10] 地域公共交通利用効果測定等事業
- [11] 公園トイレの洋式化
- [12] 温室効果ガス排出量現況推計調査等事業
- [13] 消防水利の整備
- [14] 松山圏域消防指令センターの整備
- [15] 中小零細企業の現状把握調査
- [16] 愛媛大学地域協働センター事業
- [17] 小学校社会科副読本の製作
- [18] アレルギー食への対応
- [19] DX・デジタル化の推進
- [20] 行政手続オンライン化の推進

P. 4

P. 5

P. 6

令和4年度的主要事業

I みんなが元気になる健康福祉のまち

1 生涯健康づくりの推進

- [1] 医師の確保対策
- [2] 健康教育の実施
- [3] 健康診査・がん検診
- [4] 各種予防接種
- [5] 新型コロナウイルスワクチンの接種

2 地域福祉体制づくりの推進

- [6] 避難行動要支援者の支援
- [7] 社会福祉協議会への活動支援

3 高齢者施策の充実

- [8] 地区敬老会事業への助成
- [9] 老人クラブ活動への助成
- [10] 緊急通報体制の整備
- [11] 養護老人ホーム等への入所措置

P. 7

<p>4 障がい者施策の充実</p> <p>[12] 特別障害者手当の支給 [13] 療養介護医療費の給付 [14] 日常生活用具の支援 [15] 日常生活用具の支援（市単独） [16] 障がい者のタクシー利用助成 [17] 障がい者福祉サービス費の給付 [18] 日中一時支援</p>	P. 8
<p>5 子育て支援の充実</p> <p>[19] 児童手当の支給 [20] 子ども医療費の助成 [21] 児童扶養手当の支給 [22] 放課後児童指導（学童クラブ）事業</p> <hr/> <p>[23] ファミリー・サポート・センターとうおんの運営 [24] 児童相談事業 [25] 紙おむつ購入券の配付 [26] 教育・保育施設等への巡回指導 [27] 児童福祉施設等人材バンクの活用 [28] 児童館の管理運営 [29] 子ども用品リサイクルの促進 [30] 子育て世代包括支援センター事業 [31] 病児・病後児保育 [32] 延長保育への支援 [33] 保育所施設の改修 [34] 多子世帯の保育料軽減</p> <hr/> <p>[35] 幼稚園施設の改修 [36] ひとり親家庭の学習支援 [37] 婚活への支援 [38] 特定不妊治療費の助成</p>	P. 9
<p>6 社会保障の充実</p> <p>[39] 生活困窮者の自立相談支援 [40] 生活困窮者の保護 [41] 国民健康保険高額療養費の貸付</p>	P. 10
<p>II 安全で快適な社会基盤のまち</p>	
<p>1 安全・安心な都市基盤の整備</p> <p>[42] 道路橋梁の維持補修 [43] 橋梁等長寿命化事業 [44] スマートインターチェンジの整備</p> <hr/> <p>[45] 市道の改良（前川堤防線） [46] 生活交通バス路線等運行への助成 [47] 地域公共交通活性化事業 [48] 公園の管理</p>	P. 11
<p>2 良好な住環境づくりの推進</p> <p>[49] 市営住宅の改修 [50] 空き家再生等の推進 [51] 移住地「とうおん」ブランド創生 [52] 移住コーディネイト [53] 空き家有効活用の支援 [54] お試し移住の促進</p> <hr/> <p>3 環境施策の総合的推進</p> <p>[55] エコ・キッズ等の支援 [56] 地球温暖化対策機器設置の補助 [57] 美しいまちづくりの推進 [58] ごみの収集</p>	P. 12

- 4 上下水道等の整備
[59] 合併処理浄化槽設置への助成

- 5 消防体制と防災・減災対策の充実
[60] 防災訓練の実施
[61] 避難所整備の強化
[62] 消防団車両等の整備
[63] 自主防災組織の育成

- 6 防犯・消費生活・交通安全対策の充実
[64] 地区防犯灯設置への助成
[65] 運転免許自主返納サポート
[66] 交通安全施設の整備

P. 13

Ⅲ 創造性と活力に満ちた元気産業のまち

- 1 農林業の振興
[67] 人・農地プラン支援
[68] 有害鳥獣捕獲事業
[69] 中山間地域等直接支払事業
[70] 土地改良事業への助成（市単独）
[71] 多面的機能支払交付金事業
[72] 自伐型林業推進事業
[73] 林道の改良

- 2 商工業の振興
[74] 中小零細企業に対する支援
[75] 中小零細企業の取組みへの助成
[76] 中小零細企業の販路拡大に向けたマッチング
[77] SAKURA select創出事業
[78] 愛大医学部等と連携した とうおん健康医療の創生

- 3 観光・物産の振興
[79] 観光物産協会への助成
[80] ふるさと交流館さくらの湯運営管理
[81] さくらの湯観光物産センター運営管理
[82] とうおんツーリズムの推進
[83] とうおんファミリーフェスティバルの開催
[84] とうおん魅力発信事業

- 4 雇用・勤労者福祉の充実
[85] 雇用創出奨励金の支給
[86] 雇用促進に向けた支援

P. 14

P. 15

Ⅳ 心豊かに学びあう文化創造のまち

- 1 学校教育の充実
[87] 新入学生へのヘルメット無償配布
[88] 学校施設大規模改修
[89] 国際理解の推進
[90] 英語検定受験料助成
[91] 特色ある学校づくりへの助成
[92] 演劇指導等アウトリーチ
[93] 特別支援教育
[94] 学校ICTの整備
[95] 学校給食センターの運営

P. 16

2 青少年の健全育成 [96] 適応指導教室運営事業 [97] 青少年の補導 [98] 学校・家庭・地域連携推進事業	P. 17
3 生涯学習社会の推進 [99] 各種講座の開催 [100] 大人と子どものふれあい広場	
4 文化・スポーツの推進 [101] 分館活動事業への助成 [102] 愛・野球博の開催 [103] 各種スポーツ大会の開催 [104] 愛媛プロスポーツ応援事業	
<hr/>	
V みんなでつくる協働・自立のまち	P. 18
1 人権尊重のまちづくりの推進 [105] 人権対策協議会等への助成	
2 男女共同参画社会の形成 [106] 男女共同参画社会の推進	P. 19
3 地域コミュニティの育成 [107] コミュニティ施設整備への助成 [108] コミュニティ施設の耐震改修 [109] 地域おこし協力隊の導入	
4 市民と行政との協働のまちづくりの推進 [110] 広報とうおんの発行 [111] タウンミーティングの開催 [112] 市民提案活動の支援 [113] 多世代交流拠点施設の運営・管理 [114] アートヴィレッジとうおん創生事業 [115] 東温アートヴィレッジセンター運営管理	
5 自立した自治体経営の推進 [116] ふるさと納税の推進 [117] 各種証明のコンビニ交付サービス	
<hr/>	
国民健康保険 [特別会計]	P. 20
後期高齢者医療 [特別会計]	P. 21
介護保険 [特別会計]	P. 22
田窪第2工業団地 [特別会計]	P. 23
吉久工業団地 [特別会計]	P. 24
水道事業 [企業会計]	P. 25
下水道事業 [企業会計]	

令和4年度

東温市の当初予算の規模

〈 R4. 4. 1現在の東温市の人口33, 275人 〉

一般会計

157億5, 500万円

前年度と比べると $\Delta 0.2\%$ ($\Delta 2, 700$ 万円)

[市民1人あたりに換算すると47万円]

一般会計は、スマートインターチェンジの整備や新型コロナウイルスワクチン接種の実施などにより、東温市発足後2番目に大きい予算規模の157億5, 500万円（対前年度比0.2%減）となりました。

一般会計とは？

福祉や環境、ごみ処理、道路や公園整備、教育など市が行う行政サービスのほとんどの事業の経理を行う会計です。

特別会計

94億1, 540万円

前年度と比べると $+10.5\%$ (+8億9, 250万円)

特別会計は、新設の吉久工業団地特別会計を合わせ5会計となり、前年度比8億9, 250万円（10.5%）増の94億1, 540万円となりました。田窪第2工業団地特別会計が工業団地の造成に向けて、用地取得や物件移転補償など、7億5, 310万円（970.5%）の増となっています。

特別会計とは？

国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、田窪第2工業団地、吉久工業団地（令和4年度新設）の特定の収入があり一般会計と区分して経理を行う会計です。

企業会計

36億1, 760万円

前年度と比べると $\Delta 0.7\%$ ($\Delta 2, 580$ 万円)

企業会計の内、水道事業会計は、水道管移設費が減少したことなどから、3, 290万円（2.0%）の減となっています。下水道事業会計は、上林処理区と拝志処理区の統合で発生する除却費などから、710万円（0.3%）の増となっています。

企業会計とは？

地方公営企業法の適用を受けて、市が経営する水道事業及び下水道事業の経理を行う会計です。

全会計総額

287億8, 800万円

前年度と比べると $+3.0\%$ (+8億3, 970万円)

会計別の前年度との比較は、下の表のとおりです。

会 計 別	令和4年度	令和3年度	比 較	増減率	
一 般 会 計	157億5, 500万円	157億8, 200万円	$\Delta 2, 700$ 万円	$\Delta 0.2\%$	
特 別 会 計	国民健康保険特別会計	37億4, 890万円	37億8, 450万円	$\Delta 3, 560$ 万円	$\Delta 0.9\%$
	後期高齢者医療特別会計	5億600万円	4億6, 300万円	+4, 300万円	+9.3%
	介護保険特別会計	42億3, 210万円	41億9, 780万円	+3, 430万円	+0.8%
	田窪第2工業団地特別会計	8億3, 070万円	7, 760万円	+7億5, 310万円	+970.5%
	吉久工業団地特別会計	9, 770万円	-	+9, 770万円	皆増
計	94億1, 540万円	85億2, 290万円	+8億9, 250万円	+10.5%	
企 業 会 計	水道事業会計	15億8, 170万円	16億1, 460万円	$\Delta 3, 290$ 万円	$\Delta 2.0\%$
	下水道事業会計	20億3, 590万円	20億2, 880万円	+710万円	+0.3%
	計	36億1, 760万円	36億4, 340万円	$\Delta 2, 580$ 万円	$\Delta 0.7\%$
合 計	287億8, 800万円	279億4, 830万円	+8億3, 970万円	+3.0%	

当初予算額の推移

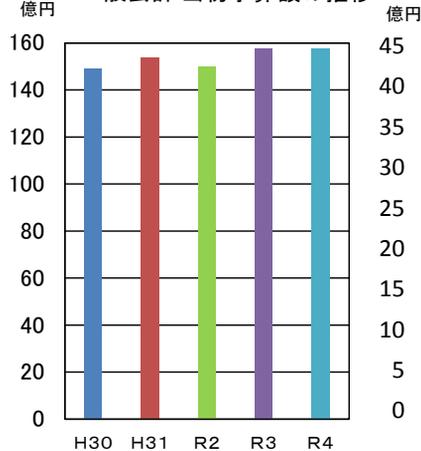
過去5年間分の一般会計当初予算額の推移、
 その他会計別当初予算額の推移をグラフにまとめました。

令和4年度一般会計では、小中学校施設の増
 改築工事の完了などに伴い、普通建設事業費が
 減少するなど、前年度から2,700万円（0.2%）
 減少しました。

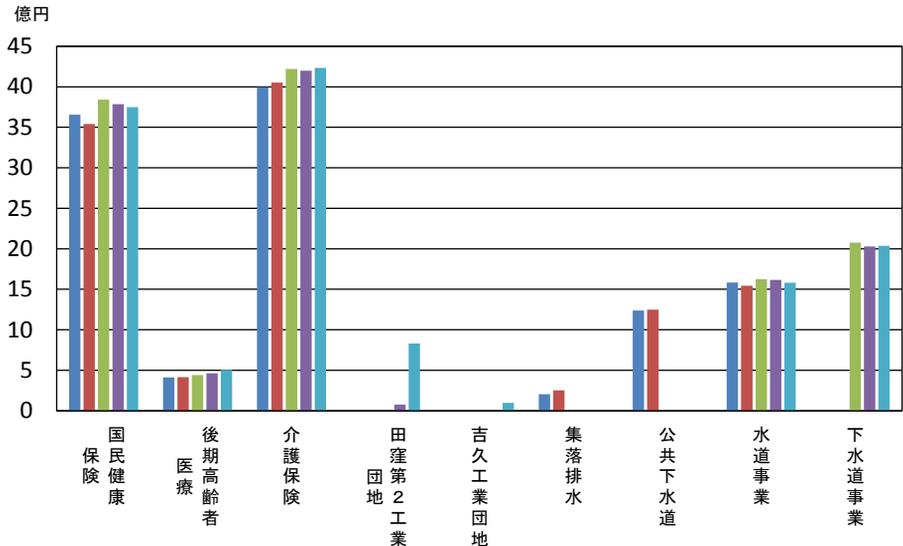
特別会計では、雇用機会の拡大や移住定住の
 促進などを目的に新たな工業団地の整備を行う
 ため、前年度の田窪第2工業団地に続き、吉久
 工業団地特別会計を新設しました。また、国民
 健康保険は減少しましたが、後期高齢者医療、
 介護保険は増加し、過去最大となっています。

企業会計では、水道事業は減少、下水道事業
 は増加となりました。

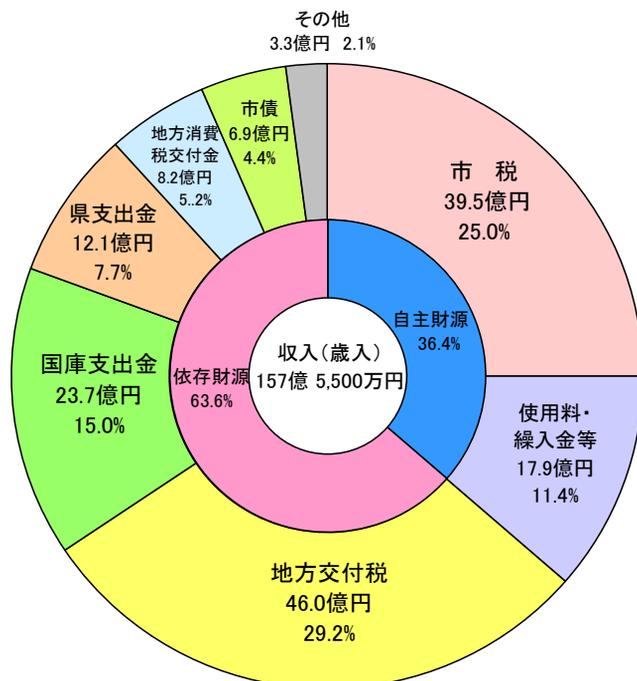
一般会計 当初予算額の推移



会計別当初予算額の推移



収入(歳入)の内訳 [一般会計]



収入の内訳をしてみると、地方交付税が46億
 円（29.2%）で収入の中で一番多く、次いで市
 税が39.5億円（25.0%）、国庫支出金23.7億円
 （15.0%）、県支出金12.1億円（7.7%）、地方
 消費税交付金8.2億円（5.2%）、市債6.9億円
 （4.4%）の順となっています。

[地方交付税]

地方交付税は、全国のどの市町村に住んでも
 一定水準の行政サービスが受けられるよう国か
 ら交付されるものです。

令和4年度は、普通交付税を地方財政計画な
 どを踏まえ、前年度から1億円増の42億円、特別
 交付税を前年度と同額の4億円、合計46億円を見
 込みます。

[市 税]

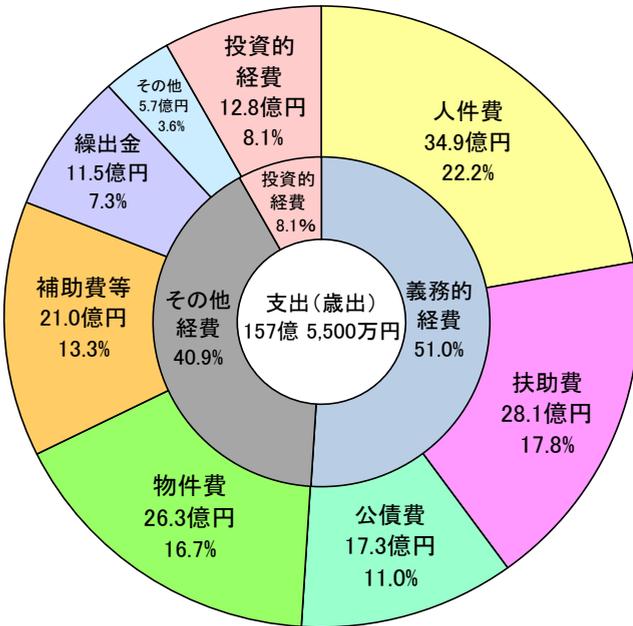
個人市民税、法人市民税ともに、前年度は新
 型コロナウイルス感染症の影響による落ち込み
 を見込みましたが、実際の収入見込や国の地方
 財政計画を勘案し、個人市民税は、前年度比
 11.7%増の14.3億円、法人市民税は、前年度比
 27.1%増の2.9億円を見込みます。

固定資産税は、新增築家屋の増加、課税軽
 減、免除の終了などにより、前年度比4.4%増の
 18.6億円を見込みます。

令和4年度の一般会計の収入（歳入）の総
 額は、157億5,500万円です。市税や使用料な
 ど、財源の調達ができるもの（自主
 財源）は、全体の36.4%にとどまっており、
 残りの63.6%が国や県の基準に基づき定めら
 れた額が交付される財源（依存財源）となっ
 ています。

支出(歳出)の内訳 [一般会計]

性質別に見てみると

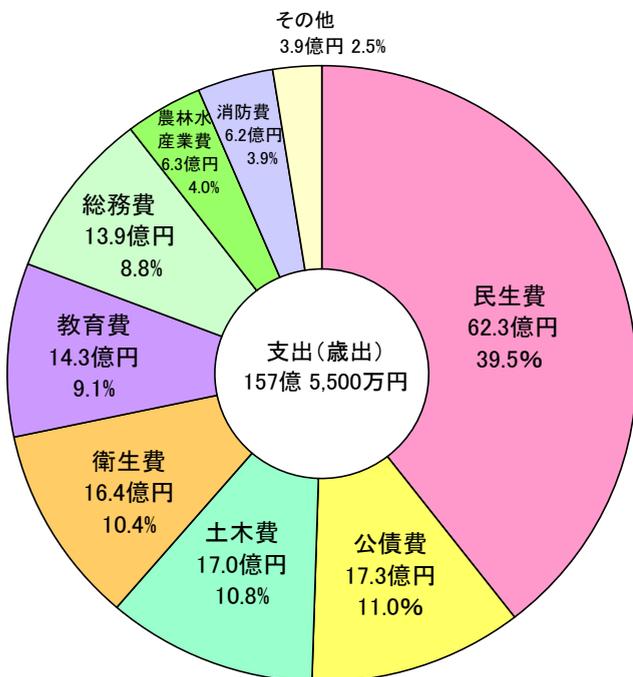


一般会計の支出の内訳を性質別に見てみると、人件費34.9億円(22.2%)、扶助費28.1億円(17.8%)及び公債費17.3億円(11.0%)を合わせた義務的経費が全体の51.0%を占めており、投資的経費が12.8億円(8.1%)、その他の経費(物件費や補助費等)が64.5億円(40.9%)となっています。

〈費用内容〉

- 人件費…特別職・職員の給与費、議員・委員の報酬など
- 扶助費…児童手当・生活保護・児童扶養手当・障害者手当など
- 公債費…市が借りているお金を返済する費用
- 物件費…業務委託料・光熱水費・印刷・修繕・燃料費など
- 補助費等…一部事務組合への負担金や各種団体に対する補助金など
- 繰出金…国民健康保険や介護保険などの特別会計への繰出
- その他…維持補修、積立、出資、貸付など
- 投資的経費…学校、公共施設、道路、農地の整備など

目的別に見てみると



目的別に内訳を見てみると、民生費が62.3億円(39.5%)で最も多く、次いで公債費が17.3億円(11.0%)、土木費17.0億円(10.8%)、衛生費16.4億円(10.4%)、教育費14.3億円(9.1%)、総務費13.9億円(8.8%)、農林水産業費6.3億円(4.0%)、消防費6.2億円(3.9%)の順となっています。

〈費用内容〉

- 民生費…お年寄りや障がいのある人に対する福祉の充実、子育て支援などの費用
- 公債費…市が借りているお金を返済する費用
- 土木費…道路や公園などの整備、維持管理の費用
- 衛生費…ごみ処理や環境保全、病気の予防などの費用
- 教育費…学校教育や生涯学習、文化・スポーツ振興などの費用
- 総務費…市有財産の維持管理、戸籍管理、税金の徴収、選挙事務、地域振興、DX・デジタル化などの費用
- 農林水産業費…農林水産業の振興や生産基盤の整備などの費用
- 消防費…消防や防災のための費用
- その他…議会、労働、商工、災害復旧などの費用

令和4年度の新規事業

[1] 産婦健康診査の実施

総合戦略

[健康推進課]

122万円

産後うつや産後2週間、産後1か月など出産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用を助成することにより、産後の初期段階における母子に対する支援を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援体制を整備します。

[2] HPVキャッチアップ事業

[健康推進課]

1,277万円

将来の子宮頸がんを予防できると期待されているHPV（ヒトパピローマウイルス感染症）ワクチンについて、積極的に呼びかけることを控えていたことにより、接種機会を逃していた方に対して公平な接種機会を確保するため予防接種を実施します。

【実施期間】

令和4年4月1日～令和7年3月31日

[3] えひめねんりんピックの開催

[長寿介護課]

197万円

60歳以上の高齢者を中心とするスポーツ競技や文化イベント等の総合的な祭典が「ねんりんピック」の愛称で親しまれています。

愛媛県では令和5年度に開催予定のため、リハーサル大会や大会視察等、本番に向けた準備を行います。

[4] 認定こども園の運営

[保育幼稚園課]

1,943万円

令和4年4月から認定こども園に移行した北吉井幼稚園において、3歳児以上の子どもの受入れを行い、地域の保育ニーズに合わせた施設運営を行います。



[5] 糖尿病性腎症重症化予防事業

[社会福祉課]

151万円

糖尿病の病期階層化を行うとともに、費用対効果の高い層から順に保健指導対象者を層別化し、被保護者のうち対象者数名について保健指導プログラムを実施し保健指導を行います。

[6] 都市計画マスタープラン

総合戦略

の改定

[都市整備課]

800万円

令和4、5年度の2か年で、今後、約20年間の東温市の都市計画（土地利用）の構想を策定することとしており、令和4年度は、現状の調査や課題整理、市民から広く意見を求めるためのアンケート調査を行います。

[7] 宅地耐震化の推進

[都市整備課]

208万円

愛媛県が大規模盛土造成地として指定した、市内の造成地について現地踏査を行い、安全性の把握と優先順位を決める計画を作成します。

① 盛土の面積が3,000㎡以上



谷埋め型大規模盛土造成地（イメージ）

② 盛土をする前の地盤面の水平面に対する角度が20度以上で、かつ、盛土の高さが5m以上



② 腰付け型大規模盛土造成地（イメージ）

[8] 舗装長寿命化修繕事業

[建設課]

600万円

市道重要路線を対象として、舗装の点検・診断と、損傷状況や路線の重要度等を踏まえた効率的な維持管理及び修繕対策を行います。



[9] 地区計画道路整備事業

[都市整備課]

1,337万円

見奈良東地区の開発行為に伴う道路整備予定箇所について、用地取得を目的とした土地の分筆図作成及び購入を行います。



[10] 地域公共交通利用効果測定等事業
 [都市整備課] **74万円**

山間バス路線が廃止となった場合に想定され得る費用を算出し、現行の費用と比較することで、公的資金の効果的・効率的な活用の指針とします。



[11] 公園トイレの洋式化
 [都市整備課] **1,600万円**

東温市内の各公園で、現在、和式便座となっているトイレについて、公園利用者の利便性向上のため、洋式便座に改修します。



[12] 温室効果ガス排出量 現況推計調査等事業
 [環境保全課] **202万円**

東温市が行う地球温暖化対策の効果を図り、実行力のある施策を推進するために、市内の温室効果ガス（二酸化炭素など）排出量と市役所が事業を行う際に排出する温室効果ガス排出量を調査・検証します。

[13] 消防水利の整備
 [消防本部(警防課)] **86万円**

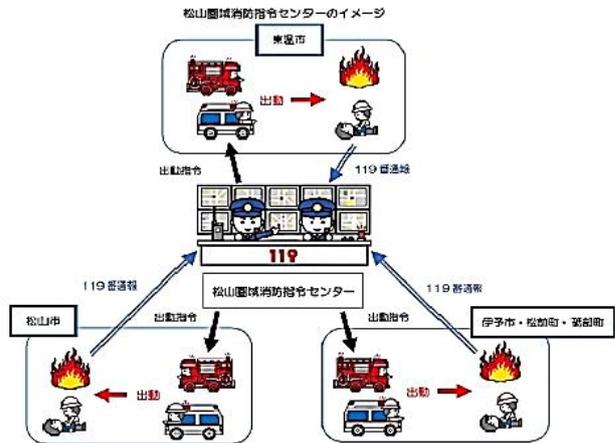
上水道が整備されていない場所に、生活用水等として使用している貯水槽を水源とした消火栓設備を設置し、住民による初期消火体制の強化を図ります。



[14] 松山圏域消防指令センターの整備
 [消防本部(警防課)] **4,488万円**

松山圏域3市2町（松山市・伊予市・東温市・松前町・砥部町）で、119番の受信から出動指令、無線交信などの消防指令業務を共同で運用するため、松山圏域消防指令センターを松山市に整備します。

◇令和6年4月1日運用開始予定



[15] 中小零細企業の現状把握調査
 [地域活力創出課] **774万円**

市内全ての中小零細企業を対象とした「現状把握調査」を行い、結果の集計、分析を行います。また、市内経済の活性化のために、企業や有識者による振興シンポジウムを開催します。

◇調査対象：市内企業約1,400社



[16] 愛媛大学地域協働センター事業
 [地域活力創出課] **200万円**

中小零細企業の発展や地域経済の活性化に向けて、愛媛大学地域協働センター中予東温を拠点に実施する連携事業（研究）に対して補助を行います。

- ◇補助率 10/10以内（上限50万円）
- ◇対象者 愛媛大学の教員等



[17] 小学校社会科副読本の製作
 [学校教育課] **134万円**

社会科副読本を作成し、市内小学校3・4年生の社会科の授業で活用することで、東温市内の人々の暮らしの移り変わりや地域に受け継がれてきた伝統、歴史、産業等に関する教育が図られ、東温市に愛着を持つ心を育みます。

[18] アレルギー食への対応
 [学校給食センター] **739万円**

学校給食においてアレルギーを持つ児童・生徒等に対し、原因食材の除去又は代替を行います。初年度はアレルギー対象者が多い「乳」「卵」「種実類」から対応を開始し、順次対象品目を拡大する予定です。

[19] DX・デジタル化の推進 **総合戦略**
 [企画政策課] **539万円**

「愛媛県デジタル総合戦略」や「東温市デジタル化マスタープラン」に基づいて、DX（デジタルトランスフォーメーション）やデジタル化を推進します。

AI（人工知能）を活用した行政事務の効率化や専門的な知識を有するデジタル人材の活用、ニーズに沿ったスマホ教室の開催や相談窓口の設置によるデジタルデバйд対策に取り組みます。

※デジタルデバйд

インターネットやパソコン等の情報通信技術を利用できる者と利用できない者との間に生じる格差



[20] 行政手続オンライン化の推進 **総合戦略**
 [企画政策課] **1,843万円**

国が行政手続等のオンラインサービスを提供するマイナポータルと市の基幹システムの接続・連携に必要な機器の導入やシステム改修を実施し、マイナポータルからマイナンバーカードを用いたオンライン手続の拡充を図ります。



令和4年度の主な事業

I みんなが元気になる 健康福祉のまち

1 生涯健康づくりの推進

[1] 医師の確保対策

[健康推進課]

193万円

分娩を取り扱う産科医の処遇改善を支援することで産科医等の確保を図るため、分娩取扱件数に応じて支給される分娩手当等に対して補助を行います。

[2] 健康教育の実施

[健康推進課]

1,177万円

壮年期からの健康づくり及び生活習慣病の予防、早期発見、早期治療を目的として健康相談、健康教室等を実施します。

高齢者の糖尿病重症化の予防、低栄養の改善によるフレイル（加齢に伴って心身の衰えた状態）予防を目的に個別訪問や通いの場等での保健指導等を実施します。



[3] 健康診査・がん検診

[健康推進課]

6,120万円

疾病の早期発見と早期治療及び生活習慣病の発症予防と重症化予防のため、集団健診・個別健診・施設健診による、健康診査・がん検診等を実施します。



[4] 各種予防接種

[健康推進課]

1億729万円

ジフテリア、百日せき、ポリオ、麻しん、風しん、日本脳炎、破傷風、結核、Hi b 感染症、小児の肺炎球菌感染症、ヒトパピローマウイルス感染症、水痘、B型肝炎、ロタウイルス感染症の予防接種について、対象年齢の方に無料で接種を行います。また、65歳以上の方を対象に、インフルエンザ、高齢者の肺炎球菌感染症の予防接種費用の助成を行います。

昭和37年～昭和53年度生まれの男性を対象に、風しん抗体検査及び予防接種を無料で行います。

[5] 新型コロナウイルス

ワクチンの接種

[健康推進課]

1億3,863万円

新型コロナウイルスワクチン接種が安心・安全な環境で接種できるよう国・県・東温市医師会等と連携して進めます。

2 地域福祉体制づくりの推進

[6] 避難行動要支援者の支援

[社会福祉課]

797万円

災害時に避難等の支援が必要な避難行動要支援者を地域で支援するため、避難行動要支援者名簿を活用した一人ひとりの個別避難計画の作成などを通して、地域の防災力の向上を目指します。

また、要支援者の避難先となる福祉避難所の指定促進、資器材の購入、開設訓練の実施などにより、福祉避難所の体制を整備します。

[7] 社会福祉協議会への活動支援

[社会福祉課]

4,200万円

地域住民が主体となる地域福祉を推進するため、地域福祉の担い手である市社会福祉協議会の法人運営事業等に対して支援を行います。

3 高齢者施策の充実

[8] 地区敬老会事業への助成

[長寿介護課]

976万円

老人福祉の向上を図るため、地区で実施する敬老会事業に対して助成します。

◇75歳以上の高齢者	1人当たり	1,500円
◇地区経費		
75歳以上の高齢者	1人当たり	100円
	1地区当たり	20,000円

[9] 老人クラブ活動への助成

[長寿介護課]

592万円

生きがいと健康づくりなどに取り組む市老人クラブ連合会や各支部に対して助成し、活動を支援します。

[10] 緊急通報体制の整備

[長寿介護課]

363万円

緊急時の連絡手段を確保するため、75歳以上のひとり暮らしの高齢者の方々に対して、緊急通報装置を貸与し、安否の確認等を行います。

[11] 養護老人ホーム等への入所措置

[長寿介護課]

1,696万円

環境や経済上の理由により自宅で生活することが困難な65歳以上の高齢者に対して、養護老人ホーム等への入所措置を行い生活を支援します。

4 障がい者施策の充実

[12] 特別障害者手当の支給

[社会福祉課]

1,956万円

身体や精神に重度の障がいを持ち、日常生活で特別な介護を必要とする障がい者や障がい児の方の負担の一助として手当を支給します。

- ◇特別障害者手当 1人当たり 27,300円/月
- ◇障害児福祉手当 1人当たり 14,850円/月

[13] 療養介護医療費の給付

[社会福祉課]

468万円

病院において医療的ケアを必要とする障がいのある方のうち、常に介護を必要とする方に対し、医学的管理のもと、介護サービスを提供する療養介護のうち医療にかかわる費用の一部を負担します。

[14] 日常生活用具の支援

[社会福祉課]

1,043万円

重度の障がい者や障がい児に対して、紙おむつ等、自立した生活を送るために必要な日常生活用具費の一部を負担します。



[15] 日常生活用具の支援(市単独)

[社会福祉課]

102万円

重度の障がい者や障がい児に対して、国が示す支給対象者の範囲を拡大して、紙おむつを支給します。

また、人工内耳装着者に対し、人工内耳体外機や人工内耳用電池等を支給します。

[16] 障がい者のタクシー利用助成

[社会福祉課]

261万円

移動交通手段の確保や付き添い介護に伴う負担の軽減、社会参加等を促進するため、在宅の身体障がい者、療育・精神の手帳を持っている方を対象に、年間24回を限度にタクシーの初乗り料金を助成します。

[17] 障がい者福祉サービス費の給付

[社会福祉課]

12億4,932万円

障がいのある方に、自宅での入浴や食事などの手助けをする居宅介護（ホームヘルプ）や、就職を希望する方に対して訓練やアドバイスを行う就労支援、障がい児などに対して集団生活への適応訓練などを行う通所支援など、必要な支援を受けた際にかかる費用の一部を負担します。

[18] 日中一時支援

[社会福祉課]

718万円

障害福祉サービス事業所や障害者支援施設などにおいて、障がいのある方に活動の場を提供し一時的に預かることで、障がいのある方の家族が仕事をしたり、休息をとるための支援をします。

5 子育て支援の充実

[19] 児童手当の支給

[社会福祉課]

4億8,145万円

子どもを持つ家庭の生活安定と次代を担う子どもの健やかな育ちを社会全体で応援するという趣旨のもと、中学校修了までの子どもを養育している方に、児童手当を支給します。

【3歳未満】

月額 15,000円

【3歳以上小学校修了前】

第1・2子 月額 10,000円

第3子以降 月額 15,000円

【中学生】

月額 10,000円

【所得制限額以上】

月額 5,000円の特例給付※



※児童手当法の改正により令和4年6月分より特例給付の対象者の所得に上限額が設けられ、所得がその額を超えた場合は給付の対象外となります。

[20] 子ども医療費の助成

[社会福祉課]

1億4,480万円

子育て支援・少子化対策への取り組みとして、15歳（中学校卒業）までの乳幼児及び児童・生徒の入院・通院費について自己負担額を助成（無料化）します。

[21] 児童扶養手当の支給

[社会福祉課]

1億4,495万円

母子家庭や父子家庭など一定の条件を満たす方に対して、生活の安定と自立を促し児童の健やかな成長を願って児童扶養手当を支給します。

(対象児童の年齢：18歳到達後最初の3月末まで)

[22] 放課後児童指導(学童クラブ)事業

[保育幼稚園課]

1億2,053万円

昼間、仕事などで保護者がいない家庭の児童を預かり、学習や遊びを援助します。

◇平日：放課後～19:00

◇土曜日、長期休業中：8:00～18:00

[23] ファミリー・サポート・センターとうおんの運営 総合戦略
[保育幼稚園課] 471万円

子育てしやすい環境づくりをめざして、子育てを助けてほしい人たちと協力してあげたい人たちを組織化し、相互援助活動を行います。

主な利用方法は幼稚園、保育施設等の保育時間前や終了後の預かりや送迎を有償で行います。

[24] 児童相談事業
[保育幼稚園課] 608万円

平成23年度から子育て相談窓口を設置し、子どもに関する相談を受けています。

令和4年度からは、「子ども家庭総合支援拠点」を設置し、関係機関と連携して虐待の未然防止・早期発見に努めます。

[25] 紙おむつ購入券の配付
[保育幼稚園課] 706万円

子育て世帯への経済的支援を行うため、第2子以降の出生に対して、市内の登録店舗で利用できる紙おむつ購入券「愛顔っ子応援券」を配付します。

【対象者】

- ◇ 1歳未満の乳幼児（第1子は対象外）
- ◇ 東温市民
- ◇ 1人あたり 50,000円



[26] 教育・保育施設等への巡回指導 総合戦略
[保育幼稚園課] 99万円

市内幼稚園、認定こども園、保育所、小規模保育事業所などへ、専門員の巡回訪問により、保育環境や質の向上のための助言・指導等を行うことで、子育て支援の充実を図ります。

[27] 児童福祉施設等人材バンクの活用
[保育幼稚園課] 51万円

人材バンクによる外部人材を講師(年齢に応じた遊び、英会話、読み聞かせなど)として活用し、市内の幼稚園、保育所、認定こども園、児童館、放課後児童クラブの内容充実を図ります。

[28] 児童館の管理運営 総合戦略
[保育幼稚園課] 6,006万円

子どもたちに遊びや活動の場を提供し、児童の健全育成を図るため、児童館を運営します。

親子で自由に来館し内外の遊具などで遊べるほか各種イベントや子育て相談も行います。



[29] 子ども用品リサイクルの促進 総合戦略
[保育幼稚園課] 5万円

短期間しか使用せず家に眠っている子ども用品(絵本、ベビーカーなど)を交換等する場を提供することで子育てを支援します。



[30] 子育て世代包括支援センター事業 総合戦略
[健康推進課] 365万円

母子健康手帳発行時から利用者目線に立った相談に応じることで、妊産婦のニーズに合った育児支援の調整を行い、安心・安全な育児ができるようコーディネートを行います。



[31] 病児・病後児保育
[保育幼稚園課] 1,329万円

仕事などの理由で、病気の子ども(乳幼児及び小学校6年生まで)の世話ができない保護者に代わって、専用施設(東温市又は松山市)で一時的に預かります。

[32] 延長保育への支援
[保育幼稚園課] 412万円

保育認定を受けた児童について、通常の利用日及び利用時間帯以外に保育を実施する事業者に対して、必要な支援を行います。

[33] 保育所施設の改修
[保育幼稚園課] 1,209万円

令和4年度では、双葉保育所のほふく室2部屋の古くなったエアコンを更新します。

また、南吉井第二保育所の1階の園児用トイレ2箇所の改修工事を実施します。



[34] 多子世帯の保育料軽減
[保育幼稚園課] 204万円

東温市独自の事業として、年齢にかかわらず最年長のものから数えて、第3子以降の就園児童の保育料について月額5,000円を限度に免除します。

なお、令和元年10月からの幼児教育・保育の無償化実施に伴い、すでに保育料が無償となっている子どもについては適用がありません。

[35] 幼稚園施設の改修
〔保育幼稚園課〕 **227万円**

令和4年度では老朽化した西谷幼稚園の遊戯室の屋根の改修工事を実施します。

[36] ひとり親家庭の学習支援
〔社会福祉課〕 **84万円**

ひとり親家庭の児童の学習への意識と学力の向上を図るため、大学生や社会人等のボランティアによる学習支援を行います。

[37] 婚活への支援 総合戦略
〔保育幼稚園課〕 **88万円**

少子化の要因の一つである未婚化・晩婚化に対応するため、独身者を対象とした婚活相談会、婚活イベント等を開催し、意識の啓発や出会いの場を創出します。
また、お見合い「愛結び」事業の特設会場を中央公民館において開設します。

[38] 特定不妊治療費の助成
〔健康推進課〕 **80万円**

不妊治療のうち特定不妊治療（体外受精・顕微授精・男性不妊治療等）は、1回の治療費が高額で、経済的負担が大きいと、少子化対策一環として治療に要する費用の一部を助成します。
ただし、保険適用に伴い、治療の開始が令和4年3月31日以前であり、治療の終了が令和4年4月1日から令和5年3月31日までの1回が対象となります。

【助成費用】

治療に要した費用から、愛媛県の助成金を差し引いた残りの金額で、5万円を上限として助成。

6 社会保障の充実

[39] 生活困窮者の自立相談支援
〔社会福祉課〕 **1,947万円**

生活に困っていて、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある方（生活困窮者）が生活保護に陥らないよう、その前の段階で早く自立できるように、専門の支援員が相談に応じ、支援していきます。

[40] 生活困窮者の保護
〔社会福祉課〕 **4億4,583万円**

生活困窮者に対して、その困窮する程度に応じて必要な保護を行い、その最低限度の生活を保障するとともに、その自立を助長、支援します。

[41] 国民健康保険高額療養費の貸付
〔市民課〕 **50万円**

国民健康保険に加入されている方が、医療機関への自己負担額が高額なために支払いが困難な場合、後日支給されることとなる高額療養費の90%相当額を限度に貸付を行います。

II 安全で快適な社会基盤のまち

1 安全・安心な都市基盤の整備

[42] 道路橋梁の維持補修
〔建設課〕 **1億2,053万円**

市内全域の市道の舗装補修や植樹帯の剪定、水やり、除草など、公共土木施設の維持管理を行います。



[43] 橋梁等長寿命化事業
〔建設課〕 **2億5,700万円**

市が管理する橋梁及びトンネルについて、法律で定められた5年に1度の点検と、点検により損傷が確認された橋梁及びトンネルの補修を行います。



[44] スマートインターチェンジの整備 総合戦略
〔建設課〕 **3億9,661万円**

スマートインターチェンジは、ETCを搭載した車両のみに限定した施設で、簡易な料金所の設置のみで運用でき、従来のインターチェンジに比べて低コストで導入が可能です。
大型商業施設や防災・救急医療施設、既存及び新規工業団地等のアクセス性を高めるため、（仮称）東温スマートインターチェンジの整備を進めます。



[45] 市道の改良(前川堤防線) 総合戦略
 [建設課] 6,400万円

(仮称) 東温スマートインターチェンジ供用後の周辺道路の安全・安心な通行を確保するため、地方創生道整備推進交付金を活用し、市道前川堤防線の未整備区間(上村大橋取付部から県警機動隊基地まで)を整備します。



[46] 生活交通バス路線等運行への助成
 [都市整備課] 3,468万円

地域住民の生活交通を維持・確保するため、市内の路線バスや予約制乗合タクシーの運行経費に対し助成を行います。

また、東温市の基幹交通である伊予鉄道横河原線の安全性の確保・向上のため、伊予鉄道(株)が実施するレール及び枕木の改修事業を支援します。



[47] 地域公共交通活性化事業
 [都市整備課] 62万円

東温市の公共交通を維持・活性化するための協議会を開催します。また、公共交通利用促進のための資料やマップを作製したり、バス停まで車で来られるよう、パーク&ライドを推進します。



[48] 公園の管理
 [都市整備課] 9,766万円

東温市総合公園や塩ヶ森ふるさと公園など市内42か所の公園の清掃や除草、植栽管理及び遊具・施設等の維持修繕を行い、市民の憩いの場として利用できるように努めます。



2 良好な住環境づくりの推進

[49] 市営住宅の改修
 [都市整備課] 5,370万円

市営住宅の長寿命化とライフサイクルコストの縮減を図り、入居者の安全・安心な生活を確保するため、八反地第二団地外壁等改修工事及び横河原団地給水管等改修工事を実施します。



[50] 空き家再生等の推進
 [都市整備課] 446万円

東温市の空き家等対策計画に基づき、空き家等の適切な維持管理について、市民の方に情報発信を行います。

また、倒壊すると前面の道路を塞ぐ可能性がある空き家について、解体費用の一部を助成します。



[51] 移住地「とうおん」ブランド創生 総合戦略
 [地域活力創出課] 657万円

魅力ある地域資源を効果的にPRするためシティプロモーションを推進します。

また、移住ガイドブックの作成等の移住検討者へのサポート体制の構築を支援します。



[52] 移住コーディネイト 総合戦略
 [地域活力創出課] 757万円

「移住定住総合窓口」や「東温市移住・定住支援ポータルサイト」により移住に関する各種相談・情報発信を一元的に行います。

さらに、東京・大阪及びオンラインで開催される移住フェアに出展し、直接的な呼び込みを図ります。



[53] 空き家有効活用の支援 総合戦略
 [地域活力創出課] 823万円

空き家バンクによる有効利用が可能な空き家の情報発信や移住者の受け入れ支援のために、空き家の改修費用等について助成を行います。



[54] お試し移住の促進 総合戦略
 [地域活力創出課] 150万円

お試し移住用住宅を適切に管理・運営し、移住検討者が一定期間、本市に滞在し、生活環境等を体験していただくことで移住者増加を図ります。



3 環境施策の総合的推進

[55] エコ・キッズ等の支援

[環境保全課]

総合戦略

157万円

深刻化する地球温暖化を背景に環境意識の高い子どもを育成する取り組みとして、就園前の幼児と保護者を対象にした自然観察会「とことこクラブ」の開催や、保育所・幼稚園と連携した幼児期から始める環境教育（木育・食育等）を実施します。

また、企業・大学等から環境分野の専門家を招き、小学校5年生を対象とした「e-program」を実施します。



◇東温市温暖化対策専用HPのQRコード

[56] 地球温暖化対策

機器設置の補助

[環境保全課]

総合戦略

800万円

地球温暖化対策と防災機能強化のために、家庭用のリチウムイオン蓄電池、燃料電池、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウスを設置する市民に対して補助を行います。

[57] 美しいまちづくりの推進

[環境保全課]

48万円

市民ボランティアによる「美しいまちづくりサポーター支援事業」や市職員ボランティアによる「河川美化事業」により美しいまちづくりを目指します。

また、「植物による温暖化対策プロジェクト」として、家庭等において、ゴーヤやアサガオなどの植え付けによる「緑のカーテン」の普及を推進します。



[58] ごみの収集

[環境保全課]

4億7,833万円

家庭から排出される一般廃棄物（燃やすごみ・資源ごみ・粗大ごみ）を分別収集し、関係法令に定められた一般廃棄物処理基準を遵守した上で運搬し、ごみの性状により、焼却・リサイクル・埋立処理を適正に行います。

また、令和4年度から燃やすごみの焼却処分を松山市へ委託することに伴い、ごみの分別を一部変更したことから、分別の周知啓発を継続して行います。

【令和4年度数値目標】

◇1人1日当たりの家庭ごみ排出量：569g

◇リサイクル率：14.6%

*東温市一般廃棄物処理基本計画による

4 上下水道等の整備

[59] 合併処理浄化槽設置への助成

[環境保全課]

3,217万円

下水道が整備されていない家庭からの雑排水による公共水域の水質汚濁を防止するため、合併処理浄化槽を設置する方に対して助成を行います。

また、汚水処理人口普及率約95%を目指すため、令和8年度までの5年間、転換（単独処理浄化槽又は汲取り便槽から合併処理浄化槽への改造）により合併処理浄化槽を設置する方に対して補助金の拡充を行います。

【設置工事】

◇5人槽 332,000円

◇7人槽 414,000円

◇10人槽 548,000円

【宅内配管工事】転換の方のみ対象

◇上限 300,000円

【単独処理浄化槽等の撤去費】転換の方のみ対象

◇上限 90,000円

5 消防体制と防災・減災対策の充実

[60] 防災訓練の実施

[危機管理課]

147万円

市の防災力を向上させ災害時の人的・物的被害の軽減を図ることを目的として、各種訓練を実施します。



[61] 避難所整備の強化

[危機管理課]

1,095万円

近い将来に発生が危惧されている南海トラフ巨大地震等の大規模災害に備え、市内の避難所に自動ラップ式トイレやガス発電機等の資機材について、早急な整備を図ります。



[62] 消防団車両等の整備

[消防本部（警防課）]

1,606万円

災害発生時に消防団員が使用する小型動力ポンプ積載車及び小型動力ポンプを更新します。また、市内に設置のホース格納箱の更新や新設を行います。



[63] 自主防災組織の育成

[危機管理課]

193万円

地域の方々が自助・共助を基本に自発的に防災活動を行う「自主防災組織」の組織力の向上と地域防災力の向上を図るため、組織が行う地域防災活動や備蓄品、資機材の購入に係る経費の一部を助成します。

また、防災士の資格取得に必要な経費を助成します。



6 防犯・消費生活

・交通安全対策の充実

[64] 地区防犯灯設置への助成

[危機管理課]

406万円

防犯対策として防犯灯の新規設置または蛍光灯からLEDへの更新等を行う地区に対し、その費用の一部を助成します。



[65] 運転免許自主返納サポート

[危機管理課]

94万円

高齢者の交通事故の減少を図ることを目的に運転に不安を持つ高齢者の運転免許証の自主返納を促すため、65歳以上の運転免許返納者に対して、乗車券等を交付します。



[66] 交通安全施設の整備

[建設課]

1,325万円

カーブミラーやガードレールなどの交通安全施設の整備を進め、市民が安全・安心に暮らせる生活環境の整備を行います。



Ⅲ 創造性と活力に満ちた 元気産業のまち

1 農林業の振興

[67] 人・農地プラン支援 総合戦略
[農林振興課] 2,679万円

農地の集積や農地の担い手確保のため、地域毎に農業の中長期的な設計図となる「人・農地プラン」を作成します。

また、同プランに基づき実施される新規就農者の経営支援に要する資金を交付し、地域農業の体質強化を図ります。

[68] 有害鳥獣捕獲事業
[農林振興課] 2,284万円

農作物等に被害をもたらす猿・猪・鹿・ハクビシン・タヌキ・キツネ・カラス・カワウなどの有害鳥獣から耕作地、山林等を守るため、侵入を防止する柵等の設置費用や有害鳥獣の捕獲に対して助成を行います。

また、有害鳥獣の捕獲に必要となる狩猟免許の新規取得者に対し、取得費用の一部を支援します。

[69] 中山間地域等直接支払事業
[農林振興課] 9,498万円

農業生産条件の不利な中山間地域において、農用地を維持・管理していくための取り決めに基づいて農業生産活動等を行う集落に対し、国・県と共同で支援します。

[70] 土地改良事業への助成（市単独）
[農林振興課] 1,300万円

各土地改良区（自治区）が行う農道改良や農道舗装、水路改修などの土地改良事業に対して助成します。



[71] 多面的機能支払交付金事業
[農林振興課] 6,199万円

地域住民等が一体となって、農地・農業用水等の資源の保全管理や、水路・農道等の補修・更新などを行う活動を国・県と共同で支援します。

[72] 自伐型林業推進事業 総合戦略
[農林振興課] 100万円

森林の経営や施業を自ら行う低投資、低コストの自伐型林業推進のため、講演会及び講習会を行います。



[73] 林道の改良
[農林振興課] 2,005万円

市が管理している林道上林河之内線の道路改良工事を行い、車等の通行の安全確保や林業作業の効率化を確保します。



2 商工業の振興

[74] 中小零細企業に対する支援
[地域活力創出課] 100万円

新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小零細企業における事業の継続及び雇用の維持を目的に、国の雇用調整助成金の上乘せ助成を行います。

[75] 中小零細企業の取組みへの助成 総合戦略
[地域活力創出課] 600万円

中小零細企業の発展を目指して、商品開発や販路拡大、事業承継、コロナ対策など、中小零細企業が取り組む11区分の事業に対して補助金を交付し支援します。

- ◇補助率 1/2以内
- ◇限度額 補助メニュー毎に上限額を設定

[76] 中小零細企業の販路拡大に向けたマッチング 総合戦略
[地域活力創出課] 47万円

百貨店、スーパー、大流通等のバイヤーが、買い手企業としてブースを構え、中予地域3市3町の事業所が自社製品等売り込める逆商談会を開催します。



[77] SAKURA select創出事業 総合戦略
[地域活力創出課] 472万円

“東温らしさ”をコンセプトとした商品やサービスなどを「SAKURA select」として、東温市さくらの湯観光物産センターを拠点に、商品開発や情報発信、販路開拓を行います。



[78] 愛大医学部等と連携した **総合戦略**
とうおん健康医療の創生
[地域活力創出課] 162万円

愛媛大学医学部を中心とした愛媛大学と市内中小零細企業が連携して「ものづくり産業の創生」と「ヘルスケア産業の創生」を目指します。

3 観光・物産の振興

[79] 観光物産協会への助成 **総合戦略**
[地域活力創出課] 1,165万円

市の観光の活性化やPRを推進するため、市観光物産協会が実施している観光資源の調査・整備や観光地の美化活動、観光パンフレットの作成、市内産品の紹介・周知・販売等の事業に対して助成します。

[80] ふるさと交流館さくらの湯運営管理
[地域活力創出課] 1,937万円

ふるさと交流館「さくらの湯」の維持管理経費です。
今年度は、濾過系統関連機材の修繕や食堂のクロス貼り替え、食券自動券売機の購入などを行います。

◇指定管理者：株式会社創裕

[81] さくらの湯観光物産センター
運営管理
[地域活力創出課] 861万円

さくらの湯観光物産センターの維持管理経費です。

◇指定管理者：（一社）東温市観光物産協会



[82] とうおん
ツーリズムの推進 **総合戦略**
[地域活力創出課] 107万円

市内の観光資源を活用し、観光客の誘客を図るため、貸切バスを利用して市内の観光施設等の観覧を目的とした団体旅行を主催する旅行者者に対して助成金を交付します。

- ◇日帰りツアー
貸切バス1台当たり 20,000円
- ◇宿泊ツアー
貸切バス1台当たり 40,000円

[83] とうおんファミリー
フェスティバルの開催 **総合戦略**
[地域活力創出課] 328万円

コロナ禍においても、オンラインの活用や感染防止対策を講じながら、市内事業者や県内外の交流市町と連携した特色ある観光・物産展である「家族で楽しむほっちょ市」を年間を通じて開催します。

- ◇開催場所
・さくらの湯観光物産センター
・ふるさと交流館さくらの湯
- ◇開催月（予定）
令和4年4月、7月、11月、令和5年1月



[84] とうおん魅力発信事業
[地域活力創出課] 297万円

市イメージキャラクター「いのとん」を中心として、積極的な観光PR等を展開することにより、広く市の魅力発信を行います。



4 雇用・勤労者福祉の充実

[85] 雇用創出奨励金の支給 **総合戦略**
[地域活力創出課] 60万円

市内に工場等を新たに立地し、市内在住者を新たに正規労働者として12か月を超えて継続雇用している企業に対して補助を行います。

◇補助金：300千円/人（12か月分）

[86] 雇用促進に向けた支援
[地域活力創出課] 16万円

中小零細企業における雇用の促進を目指して、県内の大学や専門学校、高等学校などで、中小零細企業が自社のPRや交流が図れるシンポジウムや交流会等を開催します。

◇開催件数：3回



IV 心豊かに学びあう 文化創造のまち

1 学校教育の充実

[87] 新入学生へのヘルメット無償配布
[学校教育課] 115万円

入学記念品として、中学校新入生に自転車用ヘルメットを贈呈し自転車事故に対する安全対策を図るとともに安心・安全なまちづくりを目指します。



[88] 学校施設大規模改修
[学校教育課] 1億3,328万円

老朽化した学校施設を改修するため、長寿命化調査や実施設計を行います。

また、体育館照明のLED化工事や雨水排水設備整備工事等を行います。

[89] 国際理解の推進
[学校教育課] 47万円

外国語を使ったゲームや料理等を通して外国人講師と交流し、児童生徒が外国の文化に触れる機会を作ることで、国際理解教育を進めます。

[90] 英語検定受験料助成
[学校教育課] 56万円

新学習指導要領において、外国語によるコミュニケーションが重視されていることから、英語検定を積極的に活用し、中学生の英語力の向上を図ることを目的に検定料の補助を行います。

[91] 特色ある学校づくりへの助成
[学校教育課] 128万円

市内小中学校において地域の特性を生かした体験型のふるさと教育を行うことにより、教科書だけでは学べない児童生徒の豊かな感性を育て、社会的な人間性を育みます。

[92] 演劇指導等アウトリーチ
[学校教育課] 41万円

坊っちゃん劇場と市内小中学校が交流し、自己表現力の育成や効果的な情操教育を推進します。

[93] 特別支援教育
[学校教育課][保育幼稚園課] 1億181万円

幼稚園・認定こども園・小中学校に生活支援員を配置し、配慮が必要な子どもの相談活動や教育介助など学校生活の支援を行います。

[94] 学校ICTの整備
[学校教育課] 1億3,006万円

GIGAスクール構想により導入した児童生徒1人1台端末の活用を推進するため、フィルタリングサービスを導入したり、指導者用端末を増設したりします。

また、情報通信技術(ICT)により校務の情報化を推進し、教職員の校務の効率化、負担軽減を図ります。



※フィルタリングサービス
違法・有害なサイトへのアクセスを制限するサービス

[95] 学校給食センターの運営
[学校給食センター] 1億2,463万円

施設・設備の改修・修繕などを実施し、センターの適切な管理運営に努めます。

地場産給食・食育推進事業では、さくら市場など市内生産者と連携を図り、市産農産物の積極的な活用や、子供たちの食育活動の推進、市民の方々への理解促進に努めます。



2 青少年の健全育成

[96] 適応指導教室運営事業
[学校教育課] 680万円

適応指導教室「ひだまり」では、学校に行きたくても行くことができない児童生徒に対して基本的な生活習慣の改善や自立心・協調性を育て、社会的に自立できるように教育相談や学習支援等に取り組みます。

[97] 青少年の補導
[学校教育課] 435万円

健全な青少年を育成するため、補導センターに2名の職員を常時配置し、相談活動を行うとともに補導委員と補導活動に取り組みます。

[98] 学校・家庭

総合戦略

・地域連携推進事業

[生涯学習課]

459万円

次世代を担う青少年が自他ともかけがえない存在であることを認識し、心身ともに健康で豊かな未来に希望を持った人間へと成長できるよう、土曜教育活動、放課後子ども教室、地域学校協働活動を実施します。



3 生涯学習社会の推進

[99] 各種講座の開催

[生涯学習課]

29万円

市内在住の方を対象に、日々変化する時代や社会に対応するための知識や技術を習得できるように「東温カレッジ」「地区婦人学級」「さくら講座」を開設し、学習の機会を提供します。



[100] 大人と子どものふれあい広場

[生涯学習課]

13万円

子どもとその保護者がともに体験・活動することで、家族の絆を強くしたり、再度何かに挑戦したりするきっかけづくりとなることを目的とした講座を開催します。



4 文化・スポーツの推進

[101] 分館活動事業への助成

[生涯学習課]

541万円

市内にある37分館の活動を基盤に地域の教育力の向上を図るため、各分館が取り組む「環境美化活動事業」「異世代・家族間交流活動事業」「人の輪づくり・人材育成活動事業」「地域課題活動事業」「歴史伝承活動事業」「健康づくり活動事業」に対して助成します。

[102] 愛・野球博の開催

[生涯学習課]

60万円

2022年プロ野球オールスターゲーム開催への機運醸成を図るため、坊っちゃん劇場役者が出演した宣伝動画を様々な場所で放映します。
また、コロナ禍でも行える野球に関する事業を計画していきます。



[103] 各種スポーツ大会の開催

[生涯学習課]

244万円

各種スポーツ大会を開催し、市民の交流や健康増進を図ります。次の大会を予定しています。

- ・分館対抗：バレーボール大会、ソフトボール大会
- ・世代間交流：三世代交流スポーツ大会（クロックエー等）
- ・健康マラソン大会（新コースで行う予定です）
- ・子どもボート体験教室：大学生等が優しく教えてくれます。



[104] 愛媛プロスポーツ応援事業

[生涯学習課]

43万円

愛媛県のプロスポーツ球団である愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治について、東温市を挙げて応援します。

また、プロ選手と触れ合う場を作ることを通して、スポーツへの興味関心を高められるようにします。



V みんなでつくる 協働・自立のまち

1 人権尊重のまちづくりの推進

[105] 人権対策協議会等への助成 **836万円**
 [社会福祉課][生涯学習課]

人権尊重のまちづくりを進めるため、市人権対策協議会を通じて、差別のない人権社会の構築を図る活動に対して助成します。

また、基本的人権擁護の立場から人権教育の正しいあり方を研究し、その推進を図っている市人権教育協議会に対して助成します。



2 男女共同参画社会の形成

[106] 男女共同参画社会の推進 **17万円**
 [総務課] **総合戦略**

性別にとらわれることなく、個性と能力を發揮することができる男女共同参画社会の実現に向けて、講演会や研修会を開催するなど啓発を図ります。



3 地域コミュニティの育成

[107] コミュニティ施設整備への助成 **927万円**
 [総務課]

地域の発展や地域活動の活性化を図るため、活動の拠点となっている集会所の整備や、地区が管理する公園等の遊具及び放送設備の新設・修繕に要する経費等について助成します。

[108] コミュニティ施設の耐震改修 **225万円**
 [総務課]

地域の均衡ある発展と住民の生活福祉の維持向上を図るため、コミュニティ施設の耐震改修事業を実施します。

[109] 地域おこし協力隊の導入 **2,539万円**
 [地域活力創出課] **総合戦略**

都市部の住民を、まちづくりの新たな担い手として受け入れる「地域おこし協力隊」を誘致・委嘱します。

地域おこし協力隊は地域ブランドの開発等地域おこしの支援や、「アートヴィレッジとうおん構想」の推進活動を行いながら、任期後の地域への定着・定住を目指します。



4 市民と行政との協働のまちづくりの推進

[110] 広報とうおんの発行 **1,234万円**
 [総務課]

市役所からのお知らせなど様々な情報を市民の方にわかりやすく伝えるため、「広報とうおん」を発行（毎月1回）します。



[111] タウンミーティングの開催 **93万円**
 [企画政策課] **総合戦略**

市民一人ひとりの声を大切にするまちづくりを推進するため、市長が各地域に出向く「行政区別タウンミーティング」や子ども・若者・女性・高齢者などを対象にした「世代別ミーティング」を開催します。

市長や職員が市民の方々との意見交換を通じてそれぞれの地域や世代が抱える課題を把握し、市政運営に反映していきます。



[112] 市民提案活動の支援 総合戦略
 [地域活力創出課] **275万円**

市内を活動範囲とする市民団体等が企画提案するまちづくり活動に対して、活動に必要な経費の一部を助成することにより、市民と連携したまちづくりの強化を図ります。



[113] 多世代交流拠点施設の 総合戦略
運営・管理
 [地域活力創出課] **402万円**

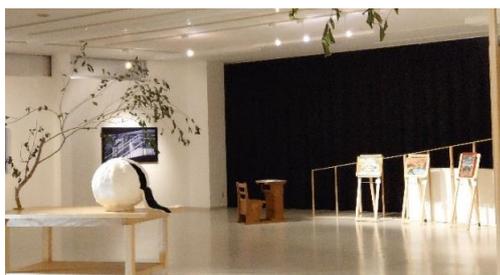
多世代交流拠点施設「横河原ぶらっとHOME」の利用を促進し、将来的な地域の賑わい再生・交流人口の拡大に繋げていくため、施設の適切な維持管理を行うとともに、市民が主体となって幅広い活動が展開されるよう、効率的な運営を図ります。



[114] アートヴィレッジ 総合戦略
とうおん創生事業
 [地域活力創出課] **1,400万円**

舞台芸術の創造・発信を通じて交流人口の拡大やアーティスト人材の誘致・育成、観光、経済への波及を目指す「アートヴィレッジとうおん構想」を推進します。

- ◇事業内容
- ・東温アートヴィレッジフェスティバル開催事業
 - ・愛媛国際映画祭



[115] 東温アートヴィレッジ 総合戦略
センター運営管理
 [地域活力創出課] **600万円**

「アートヴィレッジとうおん構想」の核となる拠点施設「東温アートヴィレッジセンター」の運営を行い、文化芸術を通じた交流人口の拡大、関連産業の創出及び人材の育成を図ります。

- ◇指定管理者
 共同事業体「アートヴィレッジとうおん」



5 自立した自治体経営の推進

[116] ふるさと納税の推進 総合戦略
 [総務課] **246万円**

東温市にふるさと納税（寄附）していただいた方に対して、市をPRするため、特産品などを送付します。

[117] 各種証明のコンビニ交付サービス 総合戦略
 [市民課] **690万円**

マイナンバーカードを利用してコンビニエンスストアで住民票や戸籍・税証明等を取得することができる「各種証明書のコンビニ交付サービス」を実施しています。
 市民の皆様の利便性の向上、マイナンバーカード普及促進に努めます。

[市民課]

健康でいきいきとした生活を送ることは、みんなの願いです。しかし病気やケガは、突然におそってくるものが多いものです。

そのような時、誰でも安心して医療機関で医療が受けられるよう、お互いに助け合う制度が国民健康保険です。

国民健康保険の財源には、県からの補助金や、加入者に納めていただく国民健康保険税があげられています。

平成30年度から、県と市町が一体となって国保を運営しており、事務の効率化や標準化等の推進と、制度の安定化を目指します。

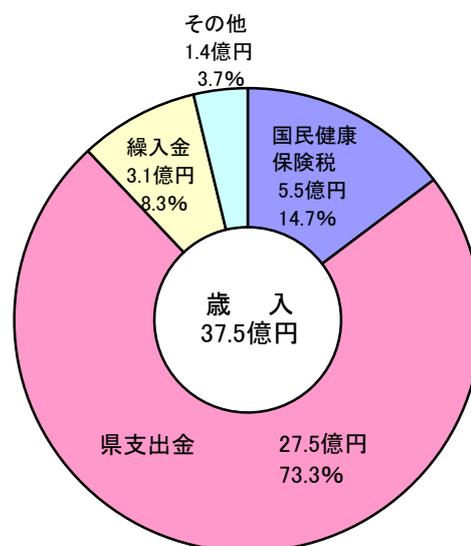


〈主な財源〉

◇国民健康保険税	5億5,043万円
◇県支出金	27億4,617万円
◇一般会計繰入金	3億1,461万円

〈主な支出の内容〉

◇医療費の保険者負担	23億3,678万円
病院で診療を受けたとき、医療費の約7割を負担します。 (医療費の自己負担分を除いた額を負担)	
◇高額療養費を支給	3億5,479万円
医療費の自己負担額が一定額を超えたとき、その超えた額を支給します。	
◇出産育児一時金を支給	1,051万円
子どもが生まれたときは、出産育児一時金として42万円を支給します。	
◇葬祭費を支給	204万円
加入者が亡くなったときは、葬祭を行った人に3万円を支給します。	
◇国保事業納付金	8億9,401万円
国民健康保険事業を運営するために、愛媛県内の市町が県へ納付金を支払います。	
◇保健事業の実施	3,714万円
生活習慣病を予防するための特定健診・特定保健指導や、その他病気を予防する事業を行います。	



〈東温市国民健康保険税〉

区分		令和4年度
医療費分	①所得割	8.5%
	②均等割 1人(年間)	24,000円
	③平等割 1世帯(年間)	17,200円
	課税限度額 1世帯(年間)	65万円
後期高齢者 支援金等分	①所得割	3.0%
	②均等割 1人(年間)	8,500円
	③平等割 1世帯(年間)	6,000円
	課税限度額 1世帯(年間)	20万円
介護 納付金分 ※40~64歳	①所得割	2.8%
	②均等割 1人(年間)	8,700円
	③平等割 1世帯(年間)	4,500円
	課税限度額 1世帯(年間)	17万円

後期高齢者医療 [特別会計]

5億600万円

[市民課]

75歳以上（一定の障がいがあると認められたときは65歳以上）の方の医療制度です。

高齢者と現役世代の負担を明確にし、社会全体で高齢者の医療費を支え合うために創設された制度であり、「愛媛県後期高齢者医療広域連合」が保険者となって運営しています。

市では、各種申請書・届出書の受付や保険証の送付、広域連合が決定した保険料の徴収や納付相談などを行っています。

〈主な支出の内容〉

◇後期高齢者医療 広域連合納付金	4億9,540万円
---------------------	-----------

〈後期高齢者医療保険料〉(令和4年度一人当たり年額)

保険料 (10円未満切捨) 限度額 66万円	=	均等割額 49,140円	+	所得割額 〔基礎控除後の総所得金額〕 ×所得割率 9.09%
------------------------------	---	-----------------	---	--------------------------------------

(均等割額の軽減)

対象者の所得要件 (世帯主及び世帯の被保険者全員の軽減判定所得の合計額)	軽減割合
43万円+10万円×(給与・年金所得者の数-1) 以下	7割
43万円+28.5万円×(世帯の被保険者数) +10万円×(給与・年金所得者の数-1) 以下	5割
43万円+52万円×(世帯の被保険者数) +10万円×(給与・年金所得者の数-1) 以下	2割

介護保険 [特別会計]

42億3,210万円

[長寿介護課]

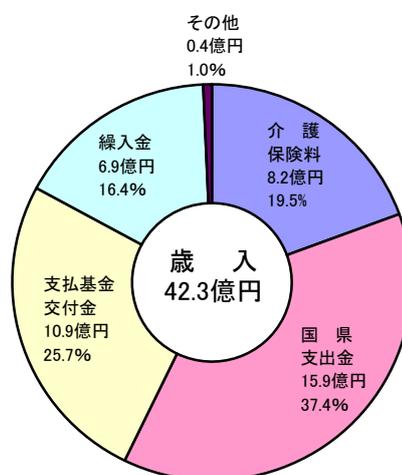
介護保険は、介護が必要となった場合に、できる限り自立した日常生活が送れるよう、必要な介護サービスを総合的・一体的に提供する仕組みで、市が運営し、40歳以上の方が加入して公平に制度を支えています。

介護保険の財源は、65歳以上の方にご負担いただく保険料、国県支出金、支払基金交付金（40～64歳の方にご負担いただく保険料）などが充てられています。

また、重症化予防を目的に、地域包括支援センター等に委託し、介護予防事業を行っています。

〈主な財源〉

◇介護保険料	8億2,301万円
◇国県支出金	15億8,403万円
◇支払基金交付金	10億8,776万円
◇一般会計繰入金	6億9,381万円



〈主な支出の内容〉

◇居宅サービス給付費	15億8,056万円
ホームヘルパーが居宅を訪問し支援を行う訪問サービス、デイサービスセンターに通う通所サービス、短期間施設に泊まって介護を受けるサービスなどがあります。	
◇地域密着型サービス給付費	6億7,934万円
住み慣れた地域で生活を継続できるように支えるため、グループホームなどで日常生活の介助を受けられるサービスです。	
◇施設サービス給付費	11億9,480万円
介護保険施設（介護老人福祉施設、介護老人保健施設、介護療養型医療施設、介護医療院）に入所し、それぞれの施設の機能に応じたサービスが受けられます。	
◇福祉用具購入費・住宅改修費	1,800万円
入浴や排泄に用いる福祉用具の購入費用、また、手すりの取り付け等の住宅改修費用の一部を支給します。	
◇地域支援事業費	2億1,300万円
認知機能低下や筋力低下を予防するため、介護予防事業（脳トレーニング、運動指導など）の実施、また、高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるように配食サービス、相談事業等を行います。	

〈所得段階別介護保険料〉

所得段階	区	分	保険料 (年額)
1	世帯全員が住民税非課税	生活保護受給者等 年金収入等80万円以下	26,200円
2	世帯全員が住民税非課税	年金収入等 80万円超120万円以下	43,700円
3	世帯全員が住民税非課税	年金収入等 120万円超	61,100円
4	本人非課税で世帯内に課税者がいる	年金収入等 80万円以下	78,600円
5	本人非課税で世帯内に課税者がいる	年金収入等 80万円超	87,300円
6	本人住民税課税	合計所得金額 120万円未満	104,800円
7	本人住民税課税	合計所得金額 120万円以上210万円未満	113,500円
8	本人住民税課税	合計所得金額 210万円以上320万円未満	131,000円
9	本人住民税課税	合計所得金額 320万円以上	148,400円

表中「年金収入等」とは、「合計所得金額（年金収入に係る所得は除く）+課税年金収入額」のことを指します。

田窪第2工業団地[特別会計]

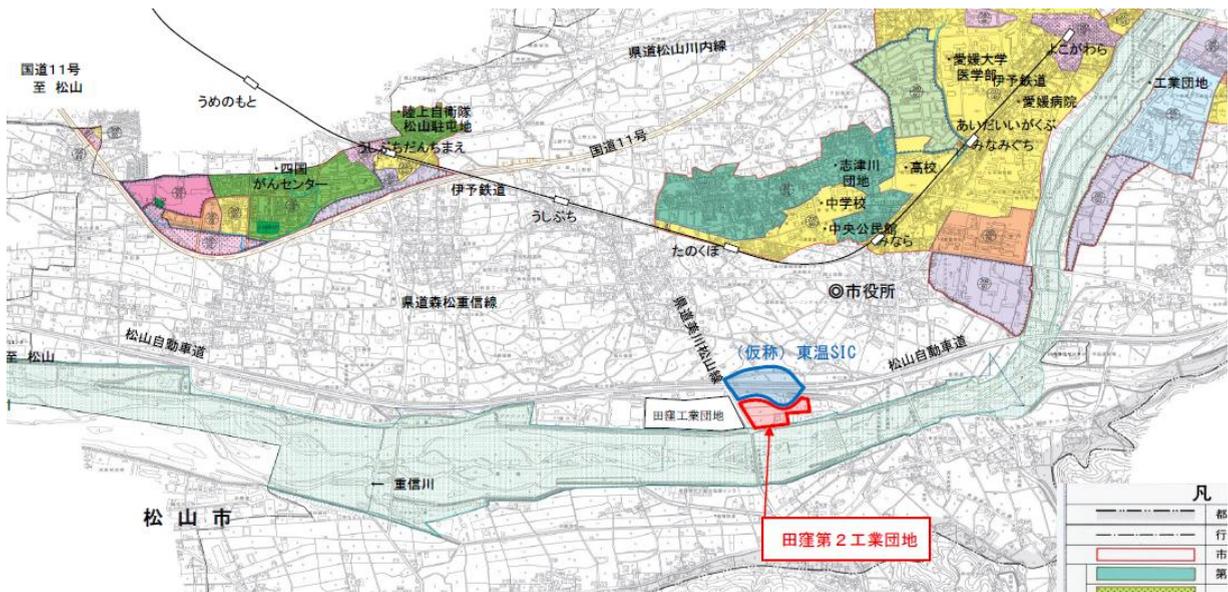
8億3,070万円

[都市整備課]

市では、持続可能な地域社会づくりを目標に、東温市で働き生活する人の増加や、その波及効果による地域経済の活性化を目的とした工業団地の整備を進めています。

令和4年度は、田窪第2工業団地の整備促進のため、用地取得や道路・造成工事をを行います。

〈令和4年度の主な事業〉			
◇用地取得費	A=3.2ha	6億3,070万円	
◇工事費	A=3.2ha	1億8,420万円	◇事務的経費 1,580万円



【工業団地整備箇所及び(仮称)東温スマートICイメージ】



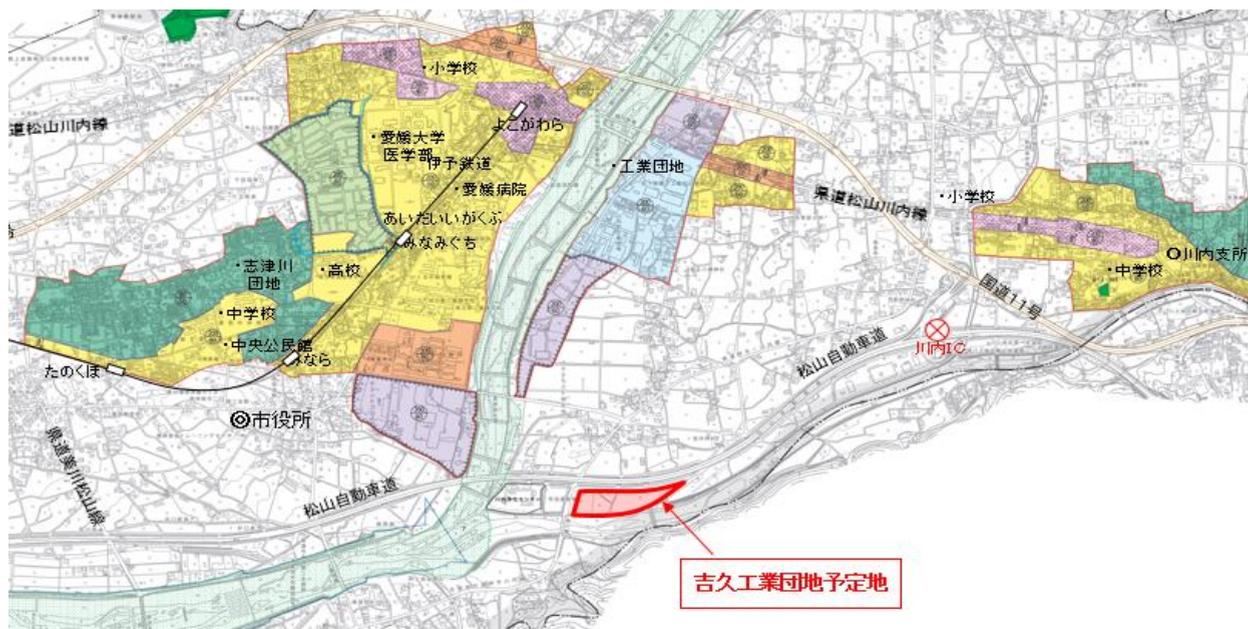
[都市整備課]

市では、持続可能な地域社会づくりを目標に、東温市で働き生活する人の増加や、その波及効果による地域経済の活性化を目的とした工業団地の整備を進めています。

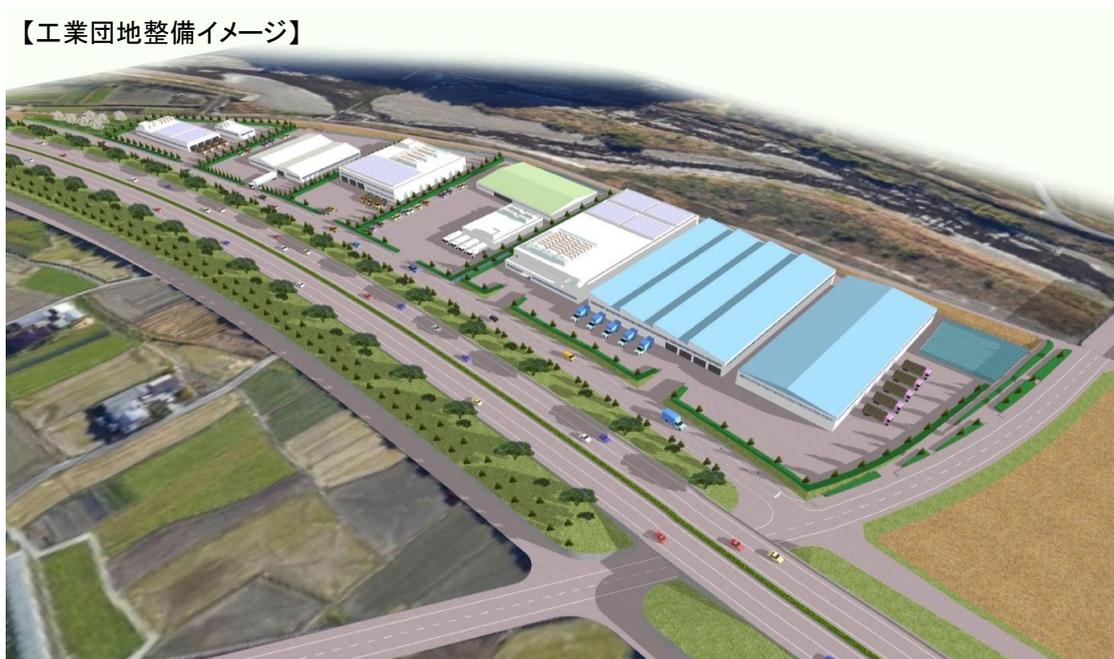
令和4年度は、川内運動場の隣接地へ、吉久工業団地として新たな工業団地を整備するための調査、設計などを行います。

〈令和4年度の主な事業〉

◇現地調査経費 A=4.3ha	9,076万円	◇事務的経費	694万円
・測量、設計	・地質調査		
・土地調査	・物件補償調査		



【工業団地整備イメージ】



[上下水道課]

“水道”は、私たちの生活に欠かせないライフラインです。
市では、各家庭に安全な水を安定供給するため、水道施設の耐震化と更新や維持管理に取り組んでいます。

〈令和4年度の主な事業〉

◇水道施設アセットマネジメント事業	4,766万円
◇受託水道施設改良事業	3,850万円
・ 下水道工事に伴う水道管移設工事	
【志津川・樋口】L=303m、仮設L=287m	
・ (仮称) 東温スマートIC整備事業に伴う水道管移設工事	
【田窪】L=152m	
◇水質管理事業	1,891万円
◇水道施設維持管理事業	2億1,291万円
◇企業債償還金(元金・利子)	6億5,244万円

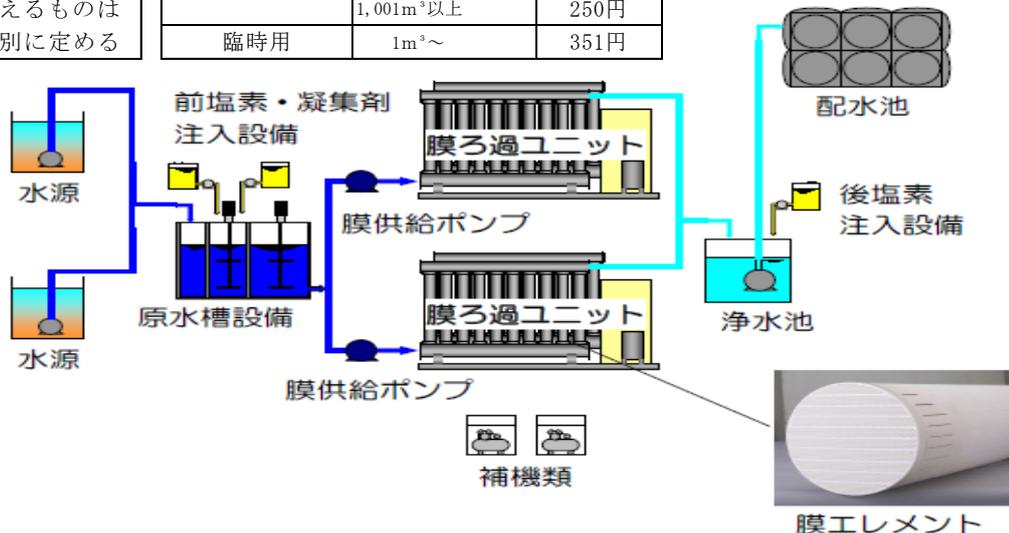


料金表(税抜) 1か月につき

メーターの口径	基本料金	従量料金					
		用途	口径	使用水量			
13mm	500円	一般用	13mm	1m ³ ～ 10m ³	73円		
20mm	670円			11m ³ ～ 20m ³	123円		
				21m ³ ～ 30m ³	160円		
				31m ³ ～ 40m ³	210円		
25mm	900円			20mm	41m ³ ～ 50m ³	226円	
			51m ³ 以上		277円		
30mm	1,190円		25mm以上	13mm	1m ³ ～ 10m ³	73円	
					11m ³ ～ 20m ³	123円	
					21m ³ ～ 30m ³	160円	
					31m ³ ～ 40m ³	210円	
		41m ³ ～ 50m ³			226円		
40mm	1,650円	20mm		25mm以上	51m ³ 以上	247円	
					官公署用	1m ³ ～ 100m ³	237円
						101m ³ ～1,000m ³	250円
50mm	3,150円			臨時用	13mm	1,001m ³ 以上	250円
						1m ³ ～	351円
75mm	4,640円						
75mmを超えるものは管理者が別に定める							

料金早見表(税込) 2か月 当たり
一般用 13mm

使用水量	料金
0m ³	0円
10m ³	1,900円
20m ³	2,700円
30m ³	4,050円
40m ³	5,410円
50m ³	7,170円
60m ³	8,930円
70m ³	11,240円
80m ³	13,550円
90m ³	16,030円
100m ³	18,520円

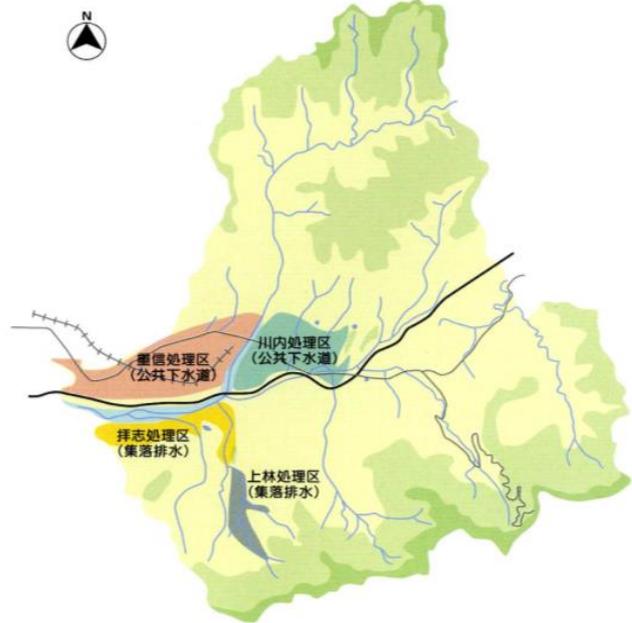


[上下水道課]

市では、「私たちが使って汚した水は、私たちの責任できれいにしよう」との思いから、公共下水道と農業集落排水の建設や維持管理に取り組んでいます。

〈令和4年度の主な事業〉

- ◇公共下水道整備事業 2億3,929万円
 - ・下水道管渠布設工事 重信処理区
 - 【志津川・横河原・樋口・見奈良】L=1,144m
- ◇集落排水施設維持管理事業 4,873万円
- ◇集落排水施設統合事業 1,395万円
- ◇下水道施設維持管理事業 2億4,391万円
- ◇公共下水道ストックマネジメント事業 1億3,800万円
- ◇企業償還還金(元金・利子) 6億2,767万円



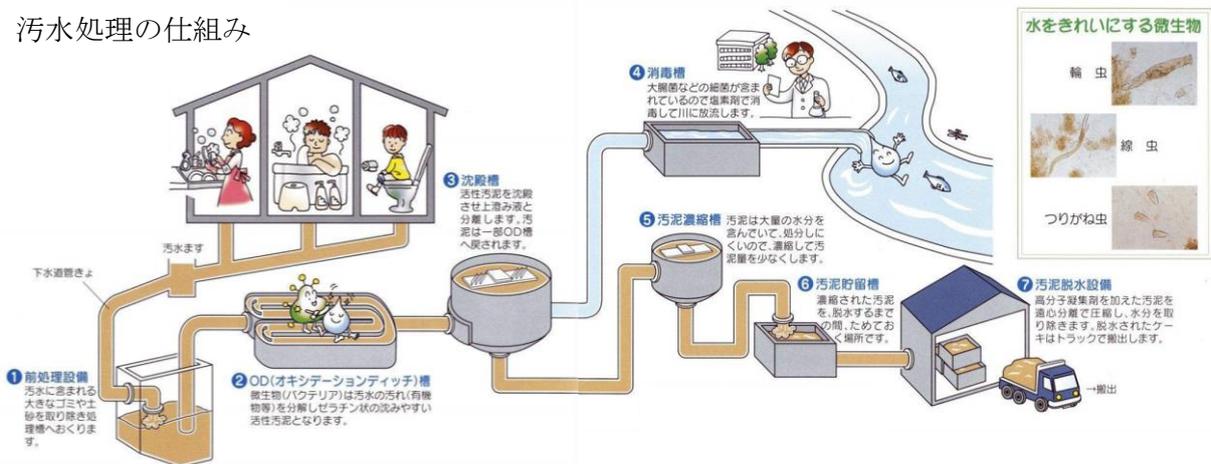
使用料早見表(税込) 2か月分

使用料金表(税抜) 1か月につき ※令和4年4月使用分(6月請求分)から

基本使用料	従量使用料 (排除汚水量1立方メートルにつき)	
	600円	10立方メートルまで
	10立方メートルを超え 20立方メートルまで	172円
	20立方メートルを超え 30立方メートルまで	188円
	30立方メートルを超え 50立方メートルまで	218円
	50立方メートルを超え 100立方メートルまで	235円
	100立方メートルを超えるもの	253円

汚水量	使用料
10立方メートル	2,270円
20立方メートル	3,230円
30立方メートル	5,120円
40立方メートル	7,010円
50立方メートル	9,080円
60立方メートル	11,150円
70立方メートル	13,550円
80立方メートル	15,950円
90立方メートル	18,340円
100立方メートル	20,740円

汚水処理の仕組み



小さくてもキラリと光る
住んでみたい 住んでよかった 東温市

TO the future ON the town

～未来へ歩もう このまちで～



EHIME TOON CITY
愛媛県 東温市
財政課

令和4年4月作成